

（一社）島根県情報産業協会平成31年度事業実施方針

我が国経済は、長いデフレによる経済低迷を脱しつつあるが、米国と中国の間の政治的経済対立等により、先行きに不透明さを増している。

島根県の情報産業は、引き続き着実な成長を遂げている。県内各産業の動向と比較して、情報産業の成長には特筆すべきものがある。売上額など産業としての規模はまだまだ小さいながらも、すでに農林水産業のそれを超え、各産業分野のなかで、ずば抜けた成長力をみせている。また、雇用面でも、毎年100名近くの雇用をしており、有能な人材雇用の受け皿として注目されている。同時に、情報産業は、生産性向上のツールであることはもとより、新たなイノベーションの担い手として、情報産業が担うべき役割は、地域社会のなかでますます増大している。

こうしたなか、（一社）島根県情報産業協会は、協会創立以来の理念である情報関連技術の開発及び利用の促進を一層図るため、会員相互交流の機会を多々設けるとともに、情報関連技術に関する研修を引き続き協会活動の主な柱にして取り組んでいく。

行政に対する積極的な協力を行うことにより、施策の実施が情報産業界にとり効果的なものになるように努める。施策提言活動を引き続き実施する。また、ソフト系IT産業支援に関する情報の収集に努め、会員へ適時適切な提供を行う。

情報産業を担う人材確保は焦眉の課題である。そのため、行政関連団体が行う関連施策の積極的な利用のほか、協会としても、高等教育機関と連携しながら、学生へのガイダンスを実施する。また、本県のIT産業の将来を担う人材育成に資するため、高校生のIT関連クラブ活動への助成を創設する。

会員相互交流に関しては、各種講演会開催を引き続き主催することにより、交流機会の確保に努めるとともに、協会各委員会活動を会員交流の場と位置づけ、その活動を活発化させる。併せて、より効率的な親睦交流のありかたについて引き続き検討実施していく。

平成31年度（2019年度）の人材育成研修については、20講座を開催する。